

## はじめに

少子高齢化の進行に伴う本格的な人口減少社会の到来が予測される中で、デフレからの脱却や雇用の安定など着実な経済の歩みが求められる一方、地方公共団体を取り巻く環境の変化は厳しさを増しています。地方公共団体は安心・安全の確保、地域産業の振興、地域の活性化、公共施設の維持管理、行財政改革等の複雑多様化する課題に対応していかなくてはなりません。また、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ主体的に取り組むとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことが重要となってきています。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、個々の地方公共団体が抱える課題を取り上げ、当該地方公共団体と共同して、全国的な視点と地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施しています。

本年度は3つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、そのうちの一つの成果を取りまとめたものです。

我が国は総人口が減少する中で高齢化率は上昇を続け、社会保障制度全般について見直しが避けられない状況となっているため、国は、団塊世代が75歳以上になる2025年を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で人生の最後まで住み続けることができるよう、医療・介護・住まい・介護予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めようとしています。

本調査研究は、長岡市において、どのような医療や介護サービスが求められているか、その需要に対し、いかなる医療処置や介護サービスが供給できるかという需給問題について、現状・近い将来・2025年という3つの時間軸を設定した上で、長岡市の16の地域別に、その需給ギャップを分析し、その結果を地域カルテという形式で整理し、今後の方向性を調査研究したものです。

本研究の企画及び実施に当たりましては、研究委員会の委員長及び委員をはじめ、関係者の方々から多くの御指導と御協力をいただきました。

また、本研究は、公益財団法人 日本財団の助成金を受けて、長岡市と当機構が共同で行ったものです。ここに謝意を表する次第です。

本報告書が広く地方公共団体の施策展開の一助となれば幸いです。

平成27年3月

一般財団法人 地方自治研究機構  
理事長 山中 昭 栄



## 目次

序章 調査研究の概要	1
1 調査の目的	3
2 調査内容	3
(1) 長岡市における高齢者の現状と今後の推移	3
(2) 医療・介護等に関する現状調査	4
(3) 医療・介護分野における長岡市型需給ギャップ分析	4
(4) 自治体における先進的な取組事例調査	4
(5) 医療・介護に関する地域の状況（地域カルテ）	4
3 調査体制及び調査のスケジュール	4
(1) 調査体制	4
(2) 委員会の実施状況	5
第1章 長岡市における高齢者の現状と今後の推移	7
1 現在の高齢者人口	9
(1) 地域別の高齢者人口	9
(2) 地域別の要支援・要介護高齢者人口	9
2 今後の高齢者人口の推移	10
(1) 高齢者人口の予測方法	10
(2) 要支援・要介護高齢者人口の予測方法	10
(3) 地域別の高齢者人口の推移	11
(4) 地域別の要支援・要介護高齢者人口の推移	15
(5) 高齢者及び要支援・要介護高齢者人口の増減理由	17
第2章 医療・介護等に関する現状調査	19
1 医療機関向けアンケート調査	21
(1) アンケート調査方法	21
(2) アンケート調査票	22
(3) アンケート調査結果	24
2 ケアマネジャー向けアンケート調査	56
(1) アンケート調査方法	56
(2) アンケート調査票	58
(3) アンケート調査結果	59
3 歯科医師向けアンケート調査	85
(1) アンケート調査方法	85
(2) アンケート調査票	86
(3) アンケート調査結果	88

4	保険薬局向けアンケート調査	96
(1)	アンケート調査方法	96
(2)	アンケート調査票	97
(3)	アンケート調査結果	99
5	訪問看護ステーション向けアンケート調査	112
(1)	アンケート調査方法	112
(2)	アンケート調査票	113
(3)	アンケート調査結果	114

### 第3章 医療・介護分野における長岡市型需給ギャップ分析・・・ 123

1	長岡市型需給ギャップ分析の方法	125
(1)	供給の分析方法	125
(2)	需要の分析方法	125
(3)	需給ギャップの分析方法	125
(4)	地域別需給ギャップのGISマップ表現	126
2	現在における長岡市型需給ギャップ分析	127
(1)	現在における供給	127
(2)	現在における需要	128
(3)	現在における需給ギャップ	129
3	近い将来における長岡市型需給ギャップ分析	130
(1)	近い将来における供給	130
(2)	近い将来における需要	131
(3)	近い将来における需給ギャップ	132
(4)	近い将来における地域別需給ギャップのGISマップ表現	134
4	2025年における長岡市型需給ギャップ分析	143
(1)	地域別のサービス需要の推移	143
(2)	2025年における供給	161
(3)	2025年における需要	162
(4)	2025年における需給ギャップ	163
(5)	2025年における地域別需給ギャップのGISマップ表現	165

### 第4章 自治体における先進的な取組事例調査・・・ 175

1	東京都世田谷区	177
(1)	取組の背景	177
(2)	取組の経緯	177
(3)	医療連携推進協議会	177
(4)	医療と介護の連携シート	178
(5)	その他の取組	180
(6)	人材育成	181
(7)	在宅医療の状況	181

(8) 課題	182
(9) 展望	182
2 神奈川県横須賀市	187
(1) 取組の背景	187
(2) 取組の経緯	187
(3) 在宅療養連携会議	188
(4) かもめ広場とチーム衣笠	188
(5) 在宅療養ブロック会議・在宅療養センター連携拠点	189
(6) 人材育成	190
(7) 成功要因	191
(8) 課題	192
(9) 展望	192
3 静岡県浜松市	196
(1) 取組の背景	196
(2) 取組の経緯	197
(3) 在宅医療連携拠点モデル事業	197
(4) 地域包括支援センターと多職種連携	199
(5) 在宅医療連携センター（仮称）	200
(6) ささえあいポイント事業	202
(7) 課題と展望	203
4 静岡県掛川市	204
(1) 取組の背景	204
(2) 取組の経緯	204
(3) 「ふくしあ」の特徴	206
(4) 予算及び推進計画	208
(5) 事業の詳細	209
(6) 訪問看護ステーションとの連携	210
(7) その他の地域医療連携	211
(8) 課題と展望	212
委員レポート	213
委員会名簿	219



# 序 章 調査研究の概要





## 序 章 調査研究の概要

### 1 調査の目的

我が国では、総人口が減少する中で高齢化率は上昇を続け、医療・介護を含めた社会保障制度全般について見直しが避けられない状況となっている。国においては、団塊世代が75歳以上になる2025年を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・住まい・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めようとしている。

長岡市の特徴としては、①人口減少が続く中、高齢者人口は年々増加し、2025年には65歳以上の割合は約32%、75歳以上の割合は約17%に達する見込みである、②介護保険の認定者数も年々増加し、要支援者よりも要介護者の増加が大きい、③全国、新潟県に比べて、要介護者の中重度の割合が高い、等が挙げられる。

このような状況の中、病気をもちつつも可能な限り在宅で自分らしく過ごせるような「在宅医療の普及・推進の仕組み」や、要介護状態になっても住み慣れた地域での生活が継続できるような「在宅医療と在宅介護の連携・組み合わせ」等が検討課題となっている。

また、長岡市は、平成の大合併により、都市部から中山間地域まで、様々な条件の地域を抱えており、地域ごとに、それぞれの条件に合った形で取組を進める必要がある。

そのため、平成25年度に、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション協議会、歯科衛生士会、栄養士会、社会福祉法人、介護支援専門員協議会、新潟県等との懇談会を計3回開催して、長岡市における現状や課題を整理し、今後の取組の方向性を検討するとともに、円滑な事業実施に向けた協力体制を構築してきた。

平成26年度からは、懇談会の枠組みをベースに「地域包括ケア推進協議会」を設置し、体制を強化している。

本調査研究は、医療や介護において、どのようなサービスが求められているか、その需要に対して、いかなる医療処置や介護サービスが供給できるかという需給問題について、現状・近い将来・2025年という3つの時間軸を設定した上で、長岡市の16の地域別に、その需給ギャップを分析し、その結果を地域カルテという形式で整理することで、今後の地域包括ケアシステム構築の基礎資料とすることを目的とするものである。

### 2 調査内容

#### (1) 長岡市における高齢者の現状と今後の推移

- ①現状の地域別高齢者人口
- ②今後の地域別人口の予測

## **(2) 医療・介護等に関する現状調査**

- ①医療機関向けアンケート調査
- ②ケアマネジャー向けアンケート調査
- ③歯科医師向けアンケート調査
- ④保険薬局向けアンケート調査
- ⑤訪問看護ステーション向けアンケート調査

## **(3) 医療・介護分野における長岡市型需給ギャップ分析**

- ①現状における長岡市型需給ギャップ分析
- ②近い将来における長岡市型需給ギャップ分析
- ③2025年における長岡市型需給ギャップ分析

## **(4) 自治体における先進的な取組事例調査**

- ①東京都世田谷区
- ②神奈川県横須賀市
- ③静岡県浜松市
- ④静岡県掛川市

## **(5) 医療・介護に関する地域の状況（地域カルテ）**

# **3 調査体制及び調査のスケジュール**

## **(1) 調査体制**

### **①実施主体**

本調査研究は、新潟県長岡市と一般財団法人地方自治研究機構の共同事業として実施した。

### **②実施体制**

本調査研究では、医師会・介護支援専門員協議会等の地元関係者、行政関係者等で組織する「長岡市地域包括ケアシステムの構築に向けた地域資源・ニーズ等に関する調査委員会」（以下「委員会」という。）を設置し、調査方法や調査結果の分析などについて、様々な観点から議論を行いながら、調査研究を実施した。

この委員会の下に、長岡市、一般財団法人地方自治研究機構（調査研究部）及び基礎

調査機関である株式会社日本アプライドリサーチ研究所で構成する事務局を設置し、委員会での審議に必要な資料の収集並びに各種調査研究を実施した。

## (2) 委員会の実施状況

### ●平成 26 年 5 月 26 日（月） 第 1 回委員会審議事項

- 1 長岡市における地域包括ケアシステム構築に向けた取組
- 2 調査研究企画書（案）
- 3 GIS ソフトを活用した調査研究成果物
- 4 地域資源・ニーズ等を把握するためのアンケート調査
- 5 委員の意見・要望・期待

### ●平成 26 年 10 月 24 日（金） 第 2 回委員会審議事項

- 1 アンケート調査分析
  - (1) 医療機関向けアンケート調査の結果
  - (2) ケアマネジャー向けアンケート調査の結果
  - (3) 歯科医院・保険薬局・高齢者施設・訪問看護ステーション向けアンケート調査の実施状況
  - (4) 理学・作業療法士・栄養士・歯科衛生士向けアンケート調査の検討状況
- 2 GIS 分析
  - (1) 要介護高齢者分布マップ
  - (2) 医療機関と在宅医療エリアマップ
  - (3) 需給ギャップ分析の考え方と例示
- 3 自治体の取組事例に関する現地調査
  - (1) 実施報告 第 1 回東京都世田谷区、第 2 回神奈川県横須賀市
  - (2) 実施予定 第 3 回静岡県浜松市・掛川市

### ●平成 26 年 11 月 17 日（月） 第 3 回委員会審議事項

- 1 医療機関向けアンケート調査分析  
内科・外科対応
- 2 長岡市型需給ギャップ分析
  - (1) 長岡市型需給ギャップ分析の考え方
  - (2) 長岡市型需給ギャップ（現状）
  - (3) 長岡市型需給ギャップ（近い将来）

- 3 自治体の取組事例に関する現地調査  
実施報告 第3回静岡県浜松市・掛川市

**●平成27年2月5日（木） 第4回委員会審議事項**

- 1 アンケート調査に関する報告
  - (1) 歯科医師・保険薬局・訪問看護ステーション
  - (2) 高齢者施設・リハビリテーション専門職・歯科衛生士・管理栄養士
- 2 現地調査に関する報告
  - (1) 静岡県浜松市の取組事例報告
  - (2) 静岡県掛川市の取組事例報告
- 3 長岡市高齢者人口推計  
16 地域別の高齢者数、要介護者数、介護サービス需用者数に関する推計
- 4 2025年長岡市型需給ギャップ分析
  - (1) 2025年需給ギャップ総括表
  - (2) 2025年GISマップ
- 5 地域カルテ  
16 地域の地域カルテ
- 6 報告書構成案

## **第 1 章 長岡市における高齢者の現状と今後の推移**



## 第1章 長岡市における高齢者の現状と今後の推移

高齢者及び要支援・要介護高齢者の現在から2035年までの人口推移を地域別に把握する。

本調査における「地域」とは、旧長岡市内の6つの地域包括支援センターの管轄である6地区（①包括なかじま、②包括けさじろ、③包括ふそき、④包括みやうち、⑤包括まきやま、⑥包括にしがおか）及び10の旧市町村（⑦中之島、⑧越路、⑨三島、⑩山古志、⑪小国、⑫和島、⑬寺泊、⑭栃尾、⑮与板、⑯川口）からなる16の地域を意味する。

### 1 現在の高齢者人口

#### (1) 地域別の高齢者人口

図表1-1 2014年4月現在における地域別の高齢者人口

単位：人

地域名	高齢者人口	前期高齢者	後期高齢者
①包括なかじま	9,020	4,044	4,976
②包括けさじろ	9,732	4,385	5,347
③包括ふそき	7,954	4,012	3,942
④包括みやうち	8,052	3,930	4,122
⑤包括まきやま	3,430	1,831	1,599
⑥包括にしがおか	10,339	5,530	4,809
⑦中之島	3,174	1,405	1,769
⑧越路	4,027	1,759	2,268
⑨三島	2,009	861	1,148
⑩山古志	548	217	331
⑪小国	2,328	858	1,470
⑫和島	1,408	611	797
⑬寺泊	3,396	1,379	2,017
⑭栃尾	7,160	3,074	4,086
⑮与板	1,981	942	1,039
⑯川口	1,541	624	917
全地域	76,099	35,462	40,637

#### (2) 地域別の要支援・要介護高齢者人口

図表1-2 2014年4月現在における地域別の要支援・要介護高齢者人口

単位：人

	認定率	認定者数
①包括なかじま	17.3%	1,557
②包括けさじろ	17.6%	1,717
③包括ふそき	16.4%	1,308
④包括みやうち	17.3%	1,392
⑤包括まきやま	16.6%	568
⑥包括にしがおか	16.1%	1,662
⑦中之島	16.9%	536
⑧越路	19.7%	792
⑨三島	21.1%	423
⑩山古志	17.9%	98
⑪小国	16.8%	391
⑫和島	17.8%	250
⑬寺泊	22.6%	768
⑭栃尾	20.1%	1,440
⑮与板	17.3%	342
⑯川口	18.5%	285
全地域	17.8%	13,529

## 2 今後の高齢者人口の推移

### (1) 高齢者人口の予測方法

#### ①使用データ

- ・長岡市人口…………… 住民基本台帳平成 26 年 4 月時点から
- ・新潟県死亡率…………… 厚生労働省平成 22 年生命表から

#### ②予測方法

平成 26 年 4 月時点の住民基本台帳から長岡市の人口を男女別・年齢別に把握し、さらに本調査において定めた 16 地域へ分割する。

長岡市型人口予測では社会移動を考慮しないこととする。市内外のみならず各 16 地域間においても移動はないものと想定する。このため推計は各歳の死亡率のみを用いて行われる。

死亡率は平成 22 年に厚生労働省から公表されている生命表に記載されている新潟県全体のものを使用する。この死亡率を各年に男女別・年齢別に乘じていき、平成 26 年（西暦 2014 年）の人口を基に平成 27 年（西暦 2015 年）から平成 47 年（西暦 2035 年）まで 21 年分の人口を推計した。

ただし、「100 歳以上」の死亡率は 100%とされているため「100 歳以上」の人口は常にその年に 100 歳になった人口のみとなる。

### (2) 要支援・要介護高齢者人口の予測方法

#### ①使用データ

- ・長岡市高齢者人口…………… 住民基本台帳平成 26 年 4 月時点から
- ・長岡市要支援・要介護高齢者人口… 長岡市長寿はつらつ課平成 26 年 4 月時点から
- ・長岡市高齢者人口推移…………… 本調査高齢者人口予測から

#### ②予測方法

平成 26 年 4 月時点の高齢者人口及び要支援・要介護高齢者人口から長岡市の高齢者における要支援・要介護認定率を地域別・男女別・年齢別に算出する。本調査にて予測した地域別・男女別・年齢別人口を基に、現状に従った一律の認定率を平成 47 年（西暦 2035 年）までの各時点の人口に乘じて要支援・要介護高齢者人口の予測を行っている。

図表 1-2 及び図表 1-7 で示している認定率は地域合計の人口を基にしているので予測で用いた認定率とは異なっている。



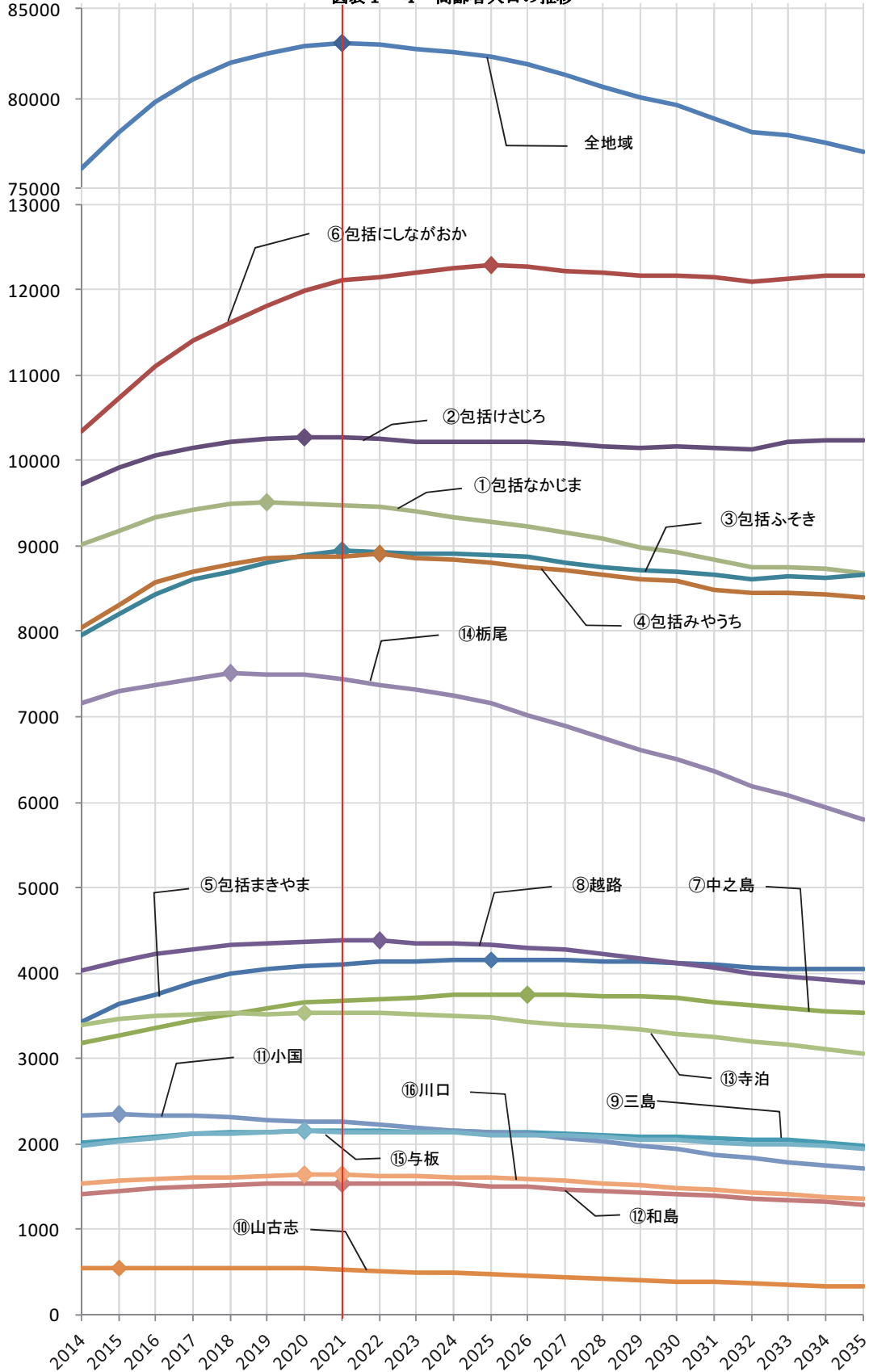


## ① 高齢者人口の推移

「全地域」では2021年へ向け急激に増加するが、その後は緩やかに減少していく。しかし「包括にしながおか」では2025年まで増加が続き、その後も大きく減少することはない。また「栃尾」では2018年には既にピークを迎え、その後大きく減少していくことが分かる。

単位：人  
85000

図表1-4 高齢者人口の推移



※全地域を示す上部と各16地域を示す下部では目盛の間隔が異なる。

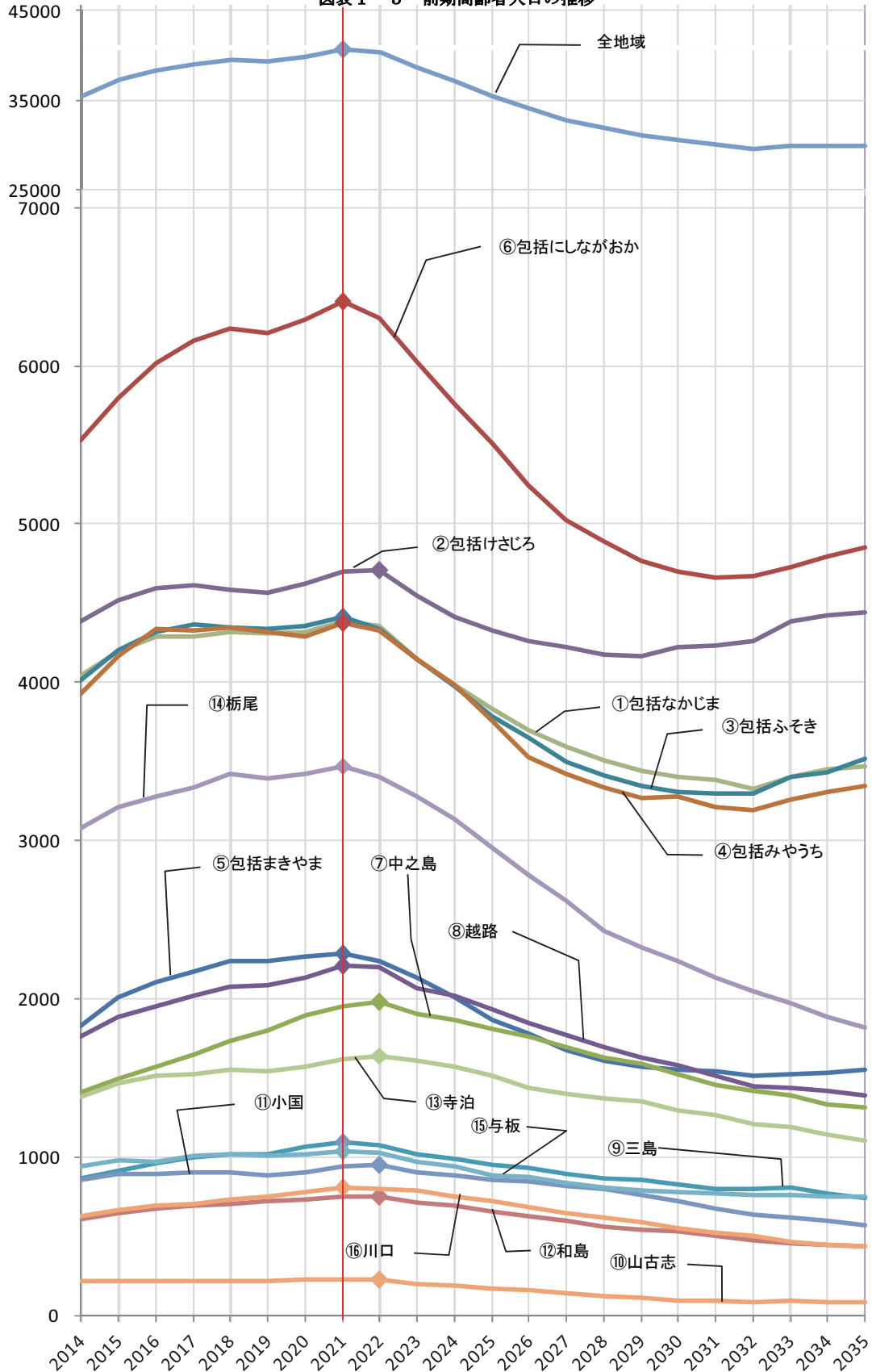
※各地域のピークを菱形で示す。全地域のピーク時に合わせ縦の赤線を印す。

## ② 前期高齢者人口の推移

前期高齢者については、全ての地域が「全地域」と同じく2021年又は翌年の2022年にピークを迎えている。ピーク以降は現在以上に人口が少なくなる地域が多いが、旧市町村においては2035年まで減少が続くのに対し、旧長岡市に含まれる地域においては10年ほどで減少は止まっている。

単位：人

図表1-5 前期高齢者人口の推移



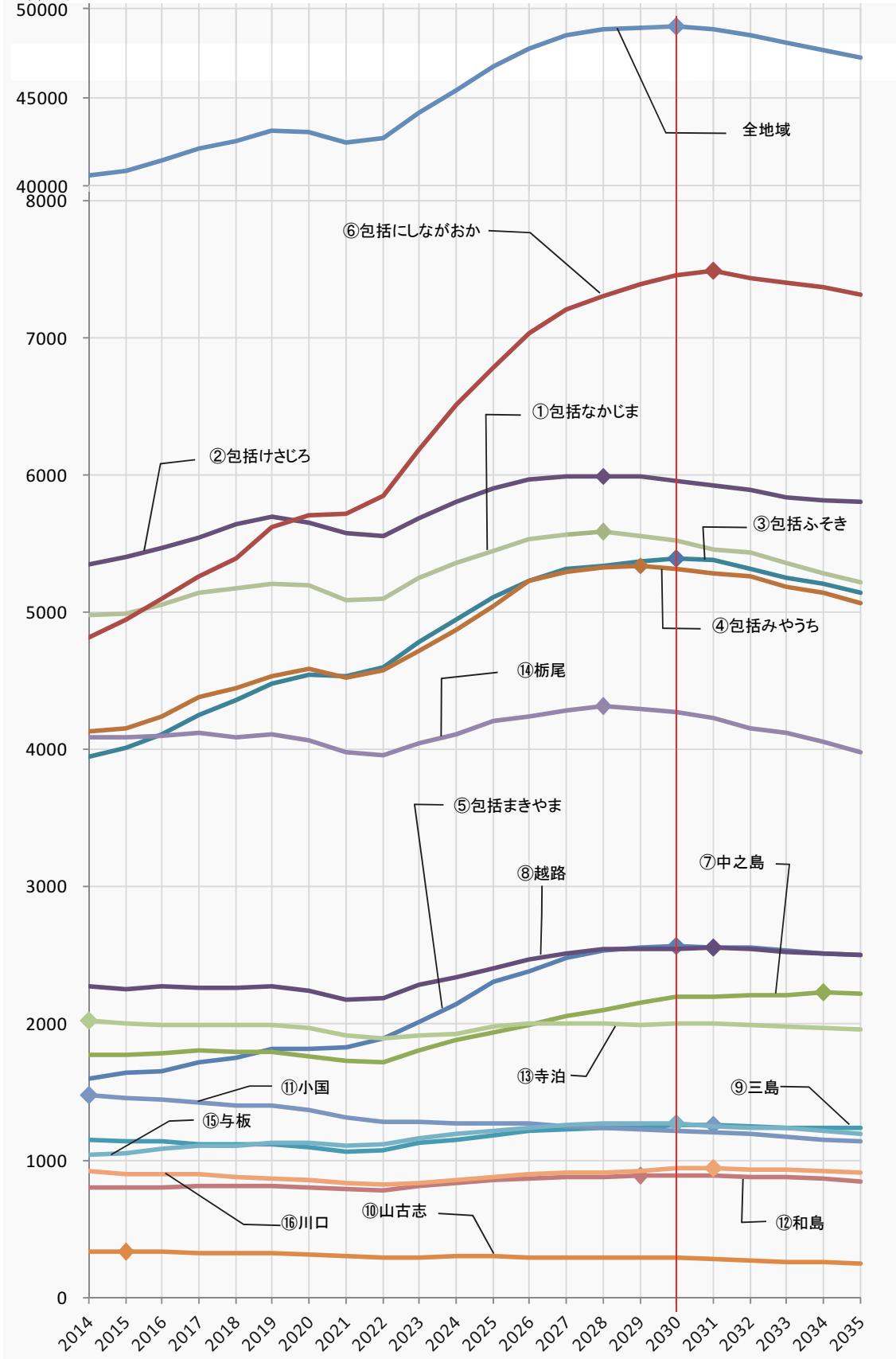
※全地域を示す上部と各16地域を示す下部では目盛の間隔が異なる。  
 ※各地域のピークを菱形で示す。全地域のピーク時に合わせ縦の赤線を印す。

### ③ 後期高齢者人口の推移

後期高齢者については、「寺泊」及び「小国」は2014年、「山古志」は翌年の2015年に既にピークを迎えているが、その後も大きく減少することはない。その他の地域は「全地域」と同様に2022年以降2030年前後にピークを迎えるまで急激に増加している。

単位：人

図表1-6 後期高齢者人口の推移



※全地域を示す上部と各16地域を示す下部では目盛の間隔が異なる。  
 ※各地域のピークを菱形で示す。全地域のピーク時に合わせ縦の赤線を印す。

#### (4) 地域別の要支援・要介護高齢者人口の推移

各地域について、現在の認定率を基に平成47年（西暦2035年）までの要支援・要介護高齢者の人口を予測している。  
黄色で示された人口が最大になる年が旧長岡市に含まれる地域の多くにおいては平成47年（西暦2035年）まで増加が続くことが分かる。

図表1-7 地域別の要支援・要介護高齢者人口の推移

	認定率	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
①包括なかしま	17.3%	1,557	1,599	1,644	1,683	1,717	1,744	1,763	1,784	1,796	1,807	1,818	1,823	1,828	1,824	1,829	1,822	1,819	1,814	1,811	1,820	1,815	1,807
②包括けさしろ	17.6%	1,717	1,777	1,842	1,897	1,945	1,984	2,020	2,046	2,073	2,091	2,099	2,105	2,107	2,108	2,111	2,106	2,102	2,108	2,111	2,113	2,119	2,119
③包括ふそぎ	16.4%	1,308	1,356	1,405	1,452	1,492	1,538	1,576	1,606	1,636	1,661	1,692	1,716	1,739	1,757	1,786	1,810	1,824	1,847	1,859	1,878	1,898	1,923
④包括みやうち	17.3%	1,392	1,425	1,454	1,488	1,516	1,545	1,569	1,595	1,617	1,630	1,643	1,656	1,678	1,699	1,712	1,738	1,757	1,762	1,779	1,798	1,796	1,801
⑤包括まきやま	16.6%	568	581	599	614	622	641	654	663	667	676	700	710	726	734	752	769	790	811	822	838	865	872
⑥包括しながおか	16.1%	1,662	1,712	1,762	1,816	1,868	1,928	1,971	2,009	2,057	2,109	2,148	2,199	2,242	2,287	2,330	2,386	2,435	2,481	2,516	2,553	2,589	2,626
⑦中之島	16.9%	536	559	582	599	615	628	643	641	646	645	645	648	643	658	657	655	656	662	669	673	681	688
⑧越路	19.7%	792	811	834	851	855	866	875	870	869	875	873	864	860	864	857	850	852	860	863	868	873	872
⑨三島	21.1%	423	432	437	436	446	444	440	441	440	437	433	434	424	424	427	424	422	429	431	441	440	452
⑩山古志	17.9%	98	100	104	107	112	110	109	105	104	102	99	98	97	94	92	88	91	84	83	82	82	82
⑪小国	16.8%	391	404	405	417	419	422	424	418	419	419	407	404	393	385	377	370	364	347	339	333	327	324
⑫和島	17.8%	250	269	271	299	292	294	312	306	306	318	310	306	304	298	298	291	292	296	290	289	292	283
⑬寺泊	22.6%	768	789	797	807	815	821	825	833	836	823	821	801	799	787	785	782	768	762	756	754	758	752
⑭橋尾	20.1%	1,440	1,470	1,504	1,524	1,546	1,551	1,561	1,562	1,551	1,553	1,545	1,538	1,526	1,524	1,502	1,510	1,492	1,481	1,476	1,470	1,461	1,468
⑮与板	17.3%	342	351	368	373	376	384	394	397	401	406	401	406	407	403	416	424	411	407	420	417	415	423
⑯川口	18.5%	285	280	283	286	285	284	287	285	281	274	273	270	269	267	263	262	261	263	263	265	265	274
全地域	17.8%	13,529	13,915	14,291	14,649	14,921	15,184	15,423	15,561	15,699	15,826	15,907	15,978	16,042	16,113	16,194	16,287	16,336	16,414	16,488	16,592	16,676	16,766

単位：人

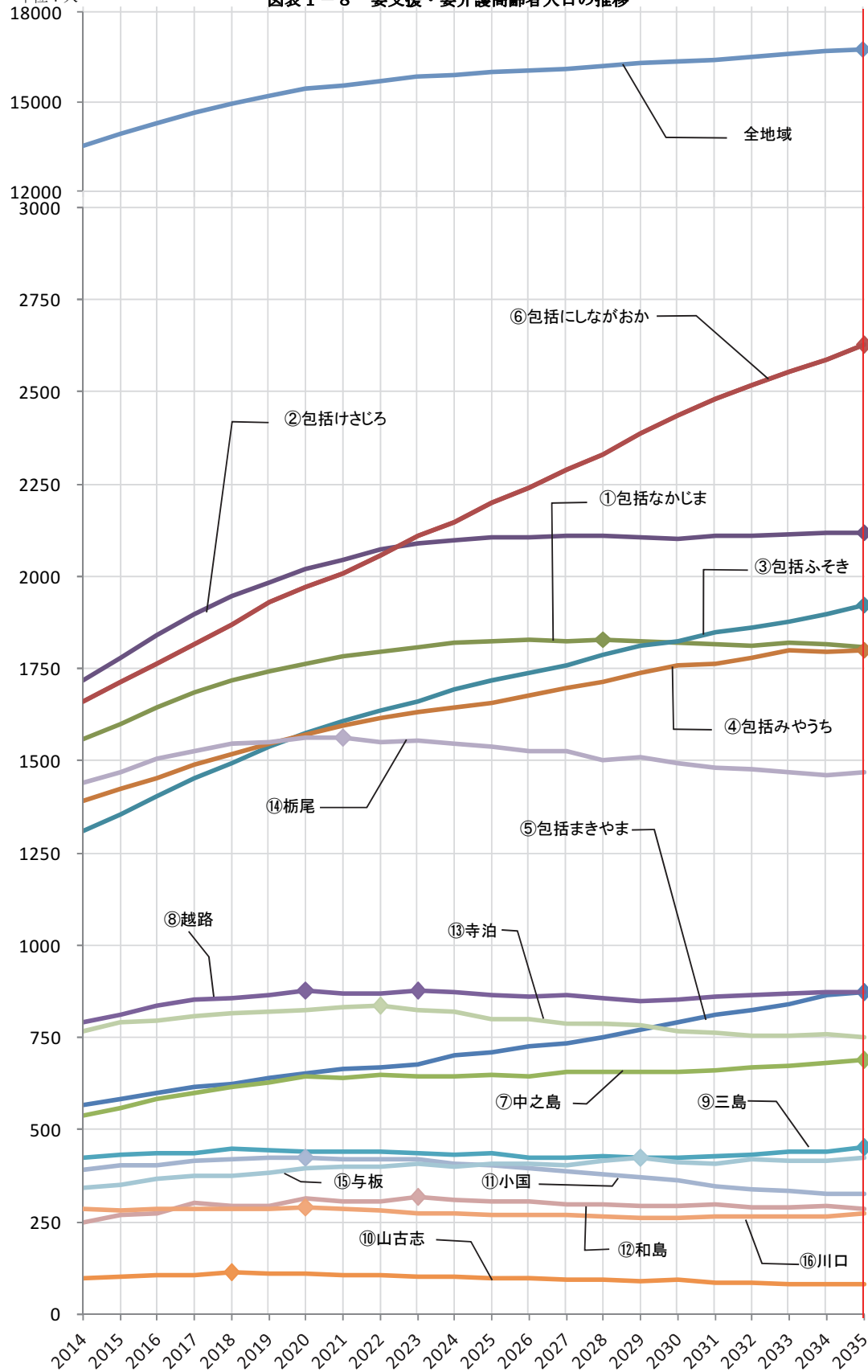
※実際の予測は地域別・男女別・年齢別に行われているため、図表1-7の各地域全体としての認定率とは異なる。

### ①要支援・要介護高齢者人口の推移

要支援・要介護高齢者については、「全地域」では2035年まで増加し続けている。「包括けさじろ」「包括なかじま」及び「栃尾」のように5年間ほどで急激に増加した後ほぼ変化のない地域もあるが、「包括にしながおか」「包括ふそき」及び「包括みやうち」では2035年まで増加し続けていることが分かる。

単位：人

図表1-8 要支援・要介護高齢者人口の推移



※全地域を示す上部と各16地域を示す下部では目盛の間隔が異なる。  
 ※各地域のピークを菱形で示す。全地域のピーク時に合わせ縦の赤線を印す。

## (5) 高齢者及び要支援・要介護高齢者人口の増減理由

要支援・要介護高齢者人口の増加が顕著に現れる包括にしながおか及び全地域における、現在の人口のうち2014年、2025年及び2035年に前期・後期高齢者となる世代の集計結果を用いて高齢者及び要支援・要介護高齢者人口が増減する要因を探る。

### ①現在の世代別分析

図表1-9 2014年、2025年、及び2035年に高齢者となる世代の2014年における人口

単位：人

	包括にしながおか			全地域		
	2014	2025*	2035*	2014	2025*	2035*
前期高齢者	5,530	5,986	5,430	35,462	38,612	33,396
後期高齢者	4,809	10,538	14,132	40,637	76,292	93,705
合計	10,339	16,524	19,562	76,099	114,904	127,101

\* 予測された人口ではなく、各時点において前期・後期高齢者に含まれることとなる世代の現在の人口である。

「2025」：【前期】現在の54歳以上64歳未満

【後期】現在の64歳以上90歳未満

「2035」：【前期】現在の44歳以上54歳未満

【後期】現在の54歳以上80歳未満

#### 1. 前期高齢者（65歳以上75歳未満）

「2014」に対し、「2025」は多いが「2035」は既に現状よりも僅かに少ない。

「2035」の世代が実際に高齢者となるのは2014年から21年後であるため、予測後の死亡率により減少する幅は「2025」が11年後に高齢者となるまでの減少の幅より大きくなる。

したがって、死亡率を考慮して予測を行うと、2025年以降2035年へ向けて減少することになるのがより明確に分かる。

#### 2. 後期高齢者（75歳以上）

「2014」に対し、「2025」及び「2035」は非常に多い。死亡率により増加率は少々緩やかになるものの、現状に比較すると両時点共に大幅に増加するであろうことが分かる。

「2035」は「2025」をも更に大きく上回る。したがって、死亡率による影響の差を考慮しても2025年以降も2035年へ向けて増加し続けるであろうと思われる。

#### 3. 高齢者合計（65歳以上）

「包括にしながおか」においては「2014」に対し「2025」が6割増、「2035」が9割増と非常に多く、死亡率の影響を考慮しても2035年までに高齢者人口の減少はないと思われる。

全地域では「包括にしながおか」同様に、「2014」に対し「2025」及び「2035」は多いが、その差は緩やかである。「2025」及び「2035」の差は更に緩やかであり、死亡率の影響の差を考慮すると2025年以降2035年へ向けて減少し始めることが分かる。

将来に高齢者となる世代の現在の人口を比較した結果、2035年には前期高齢者となる世代が少なく、後期高齢者となる世代が現在後期高齢者である世代に比べ倍以上の人口である。このため死亡率を反映し2035年を迎えた時の人口を予測すると、後期高齢者は増えているが前期高齢者が大きく減っているため、高齢者全体の人口も減少し始めると思われる。

高齢者人口が減少するにもかかわらず図表1-8のように要支援・要介護高齢者人口が2035年へ向けて増加し続けている要因を探るため、次に現在の人口を年齢別に分析する。

## ②現在の世代分析（各歳別）

図表 1-10 2014年、2025年、及び2035年に高齢者となる世代並びに各世代の2014年における各歳別人口

単位：人

年齢	2014		2025		2035	
	⑥包括にしがおか	全地域	⑥包括にしがおか	全地域	⑥包括にしがおか	全地域
40	837	4,074	837	4,074	837	4,074
41	710	3,893	710	3,893	710	3,893
42	733	3,891	733	3,891	733	3,891
43	635	3,670	635	3,670	635	3,670
44	604	3,482	604	3,482	604	3,482
45	624	3,536	624	3,536	624	3,536
46	616	3,709	616	3,709	616	3,709
47	518	3,132	518	3,132	518	3,132
48	545	3,147	545	3,147	545	3,147
49	552	3,423	552	3,423	552	3,423
50	500	3,226	500	3,226	500	3,226
51	505	3,171	505	3,171	505	3,171
52	473	3,196	473	3,196	473	3,196
53	493	3,374	493	3,374	493	3,374
54	526	3,413	526	3,413	526	3,413
55	543	3,545	543	3,545	543	3,545
56	537	3,369	537	3,369	537	3,369
57	496	3,501	496	3,501	496	3,501
58	574	3,653	574	3,653	574	3,653
59	615	3,884	615	3,884	615	3,884
60	615	3,905	615	3,905	615	3,905
61	626	4,139	626	4,139	626	4,139
62	693	4,451	693	4,451	693	4,451
63	761	4,752	761	4,752	761	4,752
64	765	5,022	765	5,022	765	5,022
65	803	4,883	803	4,883	803	4,883
66	792	4,980	792	4,980	792	4,980
67	557	3,553	557	3,553	557	3,553
68	403	2,476	403	2,476	403	2,476
69	476	3,060	476	3,060	476	3,060
70	600	3,636	600	3,636	600	3,636
71	487	3,313	487	3,313	487	3,313
72	492	3,495	492	3,495	492	3,495
73	480	3,215	480	3,215	480	3,215
74	440	2,851	440	2,851	440	2,851
75	358	2,674	358	2,674	358	2,674
76	409	3,209	409	3,209	409	3,209
77	361	2,939	361	2,939	361	2,939
78	394	3,129	394	3,129	394	3,129
79	329	2,658	329	2,658	329	2,658
80	311	2,606	311	2,606	311	2,606
81	318	2,769	318	2,769	318	2,769
82	299	2,423	299	2,423	299	2,423
83	245	2,501	245	2,501	245	2,501
84	230	2,115	230	2,115	230	2,115
85	231	2,213	231	2,213	231	2,213
86	220	1,900	220	1,900	220	1,900
87	210	1,809	210	1,809	210	1,809
88	180	1,596	180	1,596	180	1,596
89	148	1,267	148	1,267	148	1,267
90	130	1,025	130	1,025	130	1,025
91	85	843	85	843	85	843
92	75	729	75	729	75	729
93	87	680	87	680	87	680
94	41	434	41	434	41	434
95	40	317	40	317	40	317
96	31	259	31	259	31	259
97	23	181	23	181	23	181
98	14	119	14	119	14	119
99	18	89	18	89	18	89
100～	22	153	22	153	22	153

\*予測された人口ではなく、各時点において前期・後期高齢者に含まれることとなる世代の現在の人口である。

紫色の枠は全地域の各歳別人口が特に多く、4,000人を超える世代を表している。2014年では大半が高齢者に含まれないが、2025年には後期に差し掛かり、2035年には要支援・要介護率の高まる80代に含まれることが分かる。現在の人口分布からも分かる通り、死亡率の影響が強まるのは80代以降であるため、2035年までに大きく減少しないと思われる。

したがって、高齢者人口が減少するも、減少しているのは要支援・要介護認定率が低い高齢者の層であり、認定率が高い層が大きく増加するため要支援・要介護者人口が2035年へ向けて増加し続けていることが分かる。